

食料自給率向上対策を求める意見書 採択！

民報

おうしゅう

読者版

発行
 赤旗奥州出張所
 水沢大手町三丁目 59
 Tel 24-2021
 Fax 24-2049

奥州市議会令和7年第1回定例会は、3月14日に閉会しました。共産党市議団は、市民の福祉向上につながる意見書案を2件提出しました。今号では「食料自給率を向上させ、『令和の米騒動』を繰り返さないための対策を求める意見書」を紹介いたします。



今野裕文議員

日本共産党奥州市議団は、「食料自給率を向上させ、『令和の米騒動』を繰り返さないための対策を求める意見書」の発議案を提出し、今野裕文議員が登壇して提出者の説明を行いました。

「意見書提出は必要ない」
 公明党

公明党の飯坂一也議員は「次期『食料・農業・農村基本計画』は、今まさに示されようとしており、食料自給率の向上と米の安定供給への取り組みが今始まっているところであり、意見書の提出は必要ない」という反対討論を行いました。

価格保障・所得保障で
 農家が再生産できる
 環境を

菅原明議員は次のように賛成討論を述べました。

令和の米騒動の原因は24年産米が出回る前から民間在庫が不足し、米を作る量が足りなかったことが一番の問題であり、生産調整を強化した減反やり過ぎ農政の結果です。

今、政府がやるべきことは、価格保障・所得保障で農家が再生産できる環境を整え、抜本的に生産量を増やすとともに、困窮世帯を含めたすべての国民が主食である米を手に入れられる状況を作ることです。「食料・農業・農村基本計画」案は、食料自給率向上の目標をその他の指標と同列にするなど、農業振興に背を向ける内容です。

食料自給率を向上させ、「令和の米騒動」を繰り返さないための対策を求める意見書

ウクライナ問題や気候危機が進行する中、世界の食料はひっ迫し、国際相場は高止まりしています。国連は現在の食料をめぐる事態について「戦後最悪の食糧危機」と断定し、各国に食料の増産を求めています。

国民の食料の6割を外国に依存している我が国にとって、国内での増産が強く求められています。

こうした中、食料・農業・農村基本法に基づいた「食料・農業・農村基本計画」に盛り込むべき最重要課題は、国民に食料を安定的に供給するために国内での食料を増産し、カロリーベースで38%、穀物では28%と異常に低い食料自給率を向上させることにあります。

そのために、積極的な食料自給率目標を明記するとともに、目標を達成するための工程、農家の所得確保、多様な担い手確保などを盛り込み実効ある計画にすることが求められています。

昨年、スーパーやコメ小売店の棚から米が消え、国民に著しい不安と混乱をもたらしました。価格は高騰し続けており、低所得者世帯をはじめ、国民生活が重大な影響を受けています。現在、需要量は確保されているかに見えますが、昨年の米不足で24年産米は先食いされており、政府が備蓄米の活用と米の増産に踏み出さなければ今年も再び米不足が引き起こされかねません。

以上の趣旨から、下記の事項について速やかに実施することを強く求めます。

記

- 1 食料・農業・農村基本法に基づいた「食料・農業・農村基本計画」に食料自給率を向上させる積極的目標と、達成に向けた施策を明記すること。
- 2 米不足を再び発生させないために、米を増産し、農家が安心して米を生産し、国民が主食として米を食べ続けることができるよう対策をとること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

令和7年3月14日

岩手県奥州市議会

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣
 農林水産大臣

同意見書案は採決の結果、賛成18、反対9となり採択されました。
 賛成…高橋善行、東隆司、千葉和彦、小野寺満、高橋浩、中西秀俊、藤田慶則(以上奥和会) 千葉康弘、広野富男、及川佐、小野寺重(以上奥州みらい) 佐藤美雪、瀬川貞清、千葉敦、菅原明、今野裕文(以上日本共産党) 佐藤正典、加藤清(以上無党派)
 反対…門脇芳裕(奥和会) 菅野至、佐々木友美子(以上奥州みらい) 宍戸直美、小野優、及川春樹、高橋晋(以上新奥会) 飯坂一也、阿部加代子(以上公明党)

日本共産党 参議院選挙比例予定候補(元衆院議員)

はたやま和也さんと

希望と未来を
 語るつどい



皆さんのご参加 お待ちしております！

日時 4月26日(土)午前10時

会場 Zホール2階 第1・第2会議室

- くらしと経済を立て直す道は？
- 裏金自民党政治をやめさせる、市民と野党の共同を
- 戦争の心配のないアジアをめざすために
- 日本共産党がめざす人間の自由が花開く未来社会とは？